

事業 No.=1

事業名=高齢化集落支援事業（安全・安心まちづくり事業）

担当課=建設課

— 事業レビューにおける評価結果 —

<評価結果> 事業内容の一部改善

<取りまとめコメント>

- 1 佐渡市の事業として大切な事業であり、市民からの評価も高い。
- 2 今後も高齢化の進行により、対象集落の増加が予想される。事業を効率的・効果的に進められるよう、関係部局の連携体制を整備するなど、制度の見直しをされたい。
- 3 国・県からの補助または支援が得られるよう検討されたい。

<行政改革推進委員会の評価>

- | | |
|----------------|----|
| イ 現状通り | 一名 |
| ロ 事業内容の一部改善 | 5名 |
| ハ 事業全体の抜本的な見直し | 一名 |
| ニ 廃止 | 一名 |

<行政改革推進委員会のコメント>

- ・集落支援が目的であるならば、関係部局との連携についても十分に検討すべきである。
- ・対応できなかった集落について、関係部局で検討する機会を設けられたい。
- ・高齢化が進行すると、対象集落の増加が予想される。事業の効率化と集落にとって効果的な支援となるよう、制度設計の見直しをされたい。
- ・国・県からの補助、または支援が得られるよう検討されたい。
- ・高齢化の進む佐渡市の事業として大切な事業である。
- ・他部署との支援の連携体制を整備し、不公平感のない事業となるよう進められたい。
- ・住民から感謝の声があることから、必要な事業であるが、他部署との連携が必要と考える。

事業 No. = 2

事業名 = 空家対策事業

担当課 = 環境対策課

— 事業レビューにおける評価結果 —

<評価結果> 事業内容の一部改善

<取りまとめコメント>

- 1 空家対策について、佐渡市は地道に取り組んでおり、一定の評価はできる。
- 2 空家が特定空家にならないよう、制度の普及啓発を行い、早い段階から空家の所有者等へ適正管理を促すなど、予防対策の強化を期待する。
- 3 相続関係が不明な空家など、対応が困難な空家が増加していることから、関係部局と連携を強化して対応されたい。

<行政改革推進委員会の評価>

- | | |
|----------------|----|
| イ 現状通り | 一名 |
| ロ 事業内容の一部改善 | 3名 |
| ハ 事業全体の抜本的な見直し | 2名 |
| ニ 廃止 | 一名 |

<行政改革推進委員会のコメント>

- ・空家が出ないような取組み、周知についての強化を期待する。
- ・空家対策について、佐渡市は地道に取り組んでおり、一定の評価はできるものと考えます。
- ・空家が特定空家にならないよう行政が適切に管理していくことが重要である。所有者等へ適正管理を促す取組みをさらに進められたい。
- ・相続関係が不明な空家など、対応が困難な空家が増加していることから、環境対策課単独での対策は困難である。
- ・空家を作らない予防対策に力を入れるべき。
- ・空家に対して、早い段階での対策が必要である。
- ・地域に出て制度のPRをすることが必要である。
- ・他課と連携して他制度との併用等も必要である。

事業 No. = 3

事業名 = 運転免許証返納支援事業（交通対策事業）

担当課 = 交通政策課

— 事業レビューにおける評価結果 —

<評価結果> 事業全体の抜本的な改善

<取りまとめコメント>

- 1 1回限りのバス・タクシー券の交付では事業効果は限定的で、運転免許証返納を決める動機づけへの貢献度は低い。
- 2 市民生活に直結することから、市民ニーズをしっかりと把握して継続的な支援策に見直す必要がある。
- 3 運転免許証返納者の生活が困らないよう、公共交通機関の利用促進、デマンドタクシー、自家用有償運送等の支援策について検討されたい。

<行政改革推進委員会の評価>

- | | |
|----------------|----|
| イ 現状通り | 一名 |
| ロ 事業内容の一部改善 | 1名 |
| ハ 事業全体の抜本的な見直し | 2名 |
| ニ 廃止 | 2名 |

<行政改革推進委員会のコメント>

- ・本予算は代替交通手段の拡充に振り向けた方が良いのではないか。
- ・佐渡市のニーズを踏まえて施策を実行すべき。
- ・1回限りのバス・タクシー券交付では、事業効果は限定的である。
- ・本支援事業は運転免許証返納の動機づけへの貢献度は低い。
- ・あまり事業効果が感じられない。
- ・免許証返納者の生活が困らないよう、公共交通機関の利用促進、デマンドタクシー、自家用有償運送の検討を進められたい。
- ・本事業が運転免許証返納の動機になっているとは考えにくい。
- ・1万円のバス・タクシー共通利用券の交付とは別の支援策を検討されたい。
- ・一過性の支援ではなく継続的な支援が必要である。

- ・市民生活に直結するものなので、市民ニーズをしっかりと把握して施策を実行されたい。
- ・今後デマンドバスについても市民の利便性に配慮し、安全安心して利用できるシステムを検討されたい。
- ・生活交通の確保について、民間事業者の資源を活用するなど、利便性のあるシステム構築を検討されたい。

事業 No. = 4

事業名 = スクールガードリーダー（地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業）

担当課 = 学校教育課

－ 事業レビューにおける評価結果 －

<評価結果> 事業内容の抜本的な改善

<取りまとめコメント>

- 1 本事業は子どもの安全安心確保のために必要な事業であるが、スクールガードリーダーや子どもの見守り活動に対する行政の啓発活動や地域との連携が乏しく、抜本的な見直しが必要である。また、地域ぐるみの学校安全体制の整備も根本的に見直すべき。
- 2 「地域ぐるみ」での取組みとなるよう、コミュニティスクールや、地域に向けた発信を活発化し、人材確保に努めて、有事の際には行政と地域などが一体となり行動できるネットワーク整備を早急に実施されたい。
- 3 交通危険箇所には ICT の活用も検討し、安全安心な通学環境の確保に努められたい。

<行政改革推進委員会の評価>

- | | |
|----------------|----|
| イ 現状通り | 一名 |
| ロ 事業内容の一部改善 | 2名 |
| ハ 事業全体の抜本的な見直し | 3名 |
| ニ 廃止 | 一名 |

<行政改革推進委員会のコメント>

- ・「地域ぐるみ」となるよう、抜本的な対策が必要である。
- ・啓発活動に集中した施策とした方が良いと思われる。
- ・地域とのコミュニケーションを大事にしていきたい。
- ・スクールガードリーダーに対する行政の支援がみえず、行政側の子どもの見守り活動に対する地域と連携しようという姿勢も乏しい。
- ・スクールガードリーダーは引き続き必要であるが、本事業は抜本的な見直しを図られたい。また、地域ぐるみの学校安全体制の整備も根本的に見直すべ

きである。

- ・スクールガードリーダーを行政と地域が一体となり支援を行うとともに、①安全体制整備のネットワークの構築、②ICTを活用した見守り活動の構築を早急に実施されたい。
- ・コミュニティスクールをもっと活性化されたい。
- ・有事の際、関係機関が連携して行動できるよう、地域ぐるみの事業にされたい。
- ・地域に向けての発信をもっと活発にすべき。
- ・交通危険箇所にはICTを整備し、安全確保に努められたい。
- ・本事業は子どもの安全確保に必要である。
- ・人材不足が課題であるが、しっかりと地域と連携した活動が必要である。
- ・ボランティアやスクールガードリーダー等に頼るだけでなく教員等も参加が必要ではないか。
- ・スクールガードリーダーの業務の見直しを検討されたい。
- ・各機関が連携をとって、スクールガードリーダーの負担軽減や情報共有に努められたい。
- ・ICTの活用も有効と考えるので、検討されたい。

事業 No. = 5

事業名 = 水道窓口業務

担当課 = 上下水道課

— 事業レビューにおける評価結果 —

<評価結果> 事業内容の一部改善

<取りまとめコメント>

- 1 窓口業務、開閉栓業務、検針業務について、統一的な業務分析と目指す業務体制について更なる検討が必要である。
- 2 民間委託の拡大に向けて、現状と課題の整理、費用と労力を含めたコスト比較等の分析が不十分である。
- 3 課題の分析及び解消については、優先順位をつけて、取組みを進められたい。

<行政改革推進委員会の評価>

- | | |
|----------------|----|
| イ 現状通り | 一名 |
| ロ 事業内容の一部改善 | 4名 |
| ハ 事業全体の抜本的な見直し | 1名 |
| ニ 廃止 | 一名 |

<行政改革推進委員会のコメント>

- ・ 民間委託の拡大に向けて、課題事項への対応を急がれたい。
- ・ 検針業務の委託について、現状と委託後のコスト比較を明確にすべきである。
- ・ 十分なコスト削減効果は少ないかもしれないが、職員の負担軽減に繋がるものであれば、割り切って対応されたい。
- ・ 検針業務の委託による。コスト削減効果は少ない。
- ・ 窓口業務、開閉栓業務、検針業務について統一的な考え方ができていない。まずは業務分析から始めるべき。
- ・ 検針業務について、包括委託することでどのような効果がるのか不明確である。

- ・何が課題で、何を改善できるのか不明である。
- ・どのような体制が市民にとって良いか、さらなる検討が必要である。
- ・民間委託をするにあたり、課題が多いように見受けられる。
- ・業務のマニュアル化、可視化が可能なものがあれば作成し、誰でも運用できるようにすべき。
- ・個別契約をしている検針員が業者委託となった場合、経費削減ができるのか、事業を行う上で費用対効果を検討すべき。
- ・市で責任を持つ部分を明確にしていくべき。
- ・何を優先して実施していきたいか、よくわからない。順序だてて業務遂行していただきたい。

佐渡市事業レビュー 総括

(1) 取組実績

各年度の実施件数と評価結果は以下のとおりです。

年度	対象課	実施事業	評価結果
R1	7 課	6 事業	抜本的改善：1 廃止：5
R2	6 課	4 事業	一部改善：3 廃止：1
R3	9 課	5 事業	一部改善：3 抜本的改善：2

(2) まとめ

今回試行の事務事業評価については、佐渡市事業レビューとして、令和元年度から令和3年度の3年間を試行期間として実施されました。

実施手順は、まず事業所管課の係長から各事業についてヒアリングを行い、対象事業リストを作成した上で、行政評価委員会において対象事業を決定され、その後、行政改革推進委員会において佐渡市事業レビューを実施しました。

このスキームでは、市として新しい試みとなることから、まずは市全体で制度の定着を図ることを優先することとし、個々の事業について担当課と議論を深めながら実施したことにより、担当課からも協力が得られスムーズに取組みを進めていくことができました。

この試行期間の成果を踏まえ、今後は、より幅広く重点施策等について評価を行い、その評価結果が的確に予算や施策に反映される取組みとする必要があります。